



平成 25 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 **椿本興業株式会社**
代表者名 取締役社長 椿本 哲也
(コード番号 8052 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役 執行役員 春日部 博
(TEL. 06-4795-8806)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 8 日付適時開示「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 1 月 29 日付「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL(06) 4795 — 8806
四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第3四半期	42,657 <u>△35.0</u>	<u>△509</u> —	<u>△357</u> —	<u>△334</u> —
21年3月期第3四半期	65,589 —	1,894 —	2,028 —	911 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	<u>△10.39</u>	—
21年3月期第3四半期	28.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	37,110	9,912	26.4	304.31
21年3月期	42,401	9,460	22.0	290.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,797百万円 21年3月期 9,343百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	60,000 <u>△31.8</u>	0 <u>△100.0</u>	100 <u>△95.9</u>	80 <u>△91.9</u>	2.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 22年3月期第3四半期 | 32,489,845株 | 21年3月期 | 32,489,845株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 22年3月期第3四半期 | 293,977株 | 21年3月期 | 285,640株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 22年3月期第3四半期 | 32,199,511株 | 21年3月期第3四半期 | 32,209,777株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年7月31日発表の通期業績予想について、本資料において修正しております。添付資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済動向は、一部業界においては景気回復感がみられるとは言え、全体的には、引き続き先行き不透明であり、積極的な設備投資には至らず、依然として厳しい状況となっております。

当企業グループにおいては、下半期は決意も新たに業績回復に全力をあげてまいりましたが、期待された業績確保は非常に厳しい状態であります。

当第3四半期連結累計期間は、環境関連、太陽電池・リチウム電池関連、医薬関連等、成長分野の業界を中心に営業展開を計ってまいりましたが、テーマは浮上するものの受注確定までには至らず、予定した売上高確保が難しい状態となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	<u>426億57百万円</u>	(前年同期比 <u>65.0%</u>)
営業損失	<u>5億9百万円</u>	(前年同期営業利益 <u>18億94百万円</u>)
経常損失	<u>3億57百万円</u>	(前年同期経常利益 <u>20億28百万円</u>)
四半期純損失	<u>3億34百万円</u>	(前年同期四半期純利益 <u>9億11百万円</u>)

となりました。なお、売上高以外は前年同期実績額を記載しております。

売上高においては、産業資材事業は地道に開発してきた新商品が売上に寄与し、前年同期を上回る売上高を計上いたしましたが、他事業は設備投資低迷の影響により前年同期を大きく下回る結果となりました。

売上原価は、前年同期とほぼ同様の原価率を維持しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、人件費を含め9%程度の圧縮を計りましたが、売上利益の絶対額減少が非常に大きく、このため営業損失を計上しております。

営業外損益においては、前年同期に比べ受取配当金が減少いたしました。全体的にはほぼ前年同期並となりました。

この結果、営業損失を補うに至らず、経常損失ならびに四半期純損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約55%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、自動車部品関連に業績回復のきざしはありましたが、全体的には低迷状態が続き、当事業の外部顧客への売上高は、236億42百万円（前年同期比63.7%）となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約30%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、環境関連、太陽電池・リチウム電池関連、医薬関連等、成長分野の業界を中心に営業展開を計りましたが、テーマ実現の進展が遅く、実需までには至らず、当事業の外部顧客への売上高は、127億71百万円（前年同期比57.0%）にとどまりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約15%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、積極的な新規商品開発、海外商品の仕入等を中心に営業展開を計ってきた結果、この不況の中でも安定した営業成績を収めることができ、前年同期を上回る業績となりました。当事業の外部顧客への売上高は、62億43百万円（前年同期比103.1%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は371億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億91百万円減少いたしました。流動資産は64億6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少が1億54百万円、営業活動鈍化による影響で、受取手形及び売掛金の減少が64億71百万円、棚卸資産の減少が4億45百万円であります。固定資産は、81億77百万円となり、11億14百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券について、時価が前年度末に比べ上昇したことにより13億4百万円増加したためであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は271億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億43百万円減少いたしました。流動負債は234億83百万円となり、57億18百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に営業活動鈍化による影響で、支払手形及び買掛金の減少が51億41百万円、未払法人税等の減少が4億81百万円あります。一方、固定負債は37億13百万円となり、25百万円減少いたしました。なお、役員退職慰労引当金については、当企業グループの国内連結子会社の役員退職慰労金制度廃止に伴い、当第3四半期連結会計期間末における未払額を固定負債のその他に振替えて表示しております。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は99億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純損失を3億34百万円計上し、配当金の支払いを2億90百万円実施したものの、その他有価証券評価差額金が10億72百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は31億15百万円となり、前連結会計年度末より1億54百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は3億53百万円となりました。この主な原因は、売上債権の減少額64億79百万円、商品の減少額4億11百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額52億51百万円、法人税等の支払額9億30百万円、税金等調整前四半期純損失3億99百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は64百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の取得による支出35百万円、固定資産の取得による支出21百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は4億46百万円となりました。この主な原因は、短期借入金の純減少額1億49百万円、配当金の支払額2億90百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の経済環境激変による不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により売上減少にも対応できる資金の確保をいたします。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、投資効率・安全性を考慮した資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、主に設備投資関連部門の受注・売上活動が低迷し、営業損失を計上する状態となりました。これは、民間設備投資が期初に想定した水準にまで回復していないことによるものであり、グループをあげた営業努力にもかかわらず、この落ち込みをカバーできなかったことが今回の差異発生の主因であります。

このような中、今後の業績予想につきましても非常に困難な状況ではありますが、引合テーマの受注獲得並びに売上向上に全力をあげると共に、徹底的な経費節減を実行し業績向上を図ってまいります。当初見通し達成は困難な状況であり、通期見直しを変更するものであります。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
前回発表予想	65,000	500	600	300
今回修正予想	60,000	0	100	80
増減額	△5,000	△500	△500	△220
増減率(%)	△7.7	△100.0	△83.3	△73.3

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(a) 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に相違が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(b) 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)に係る収益の計上については、従来通り工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は11億4百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億7百万円増加しております。

また、セグメント情報に影響額の内訳を注記しております。

② 役員退職慰労引当金の廃止

当第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当第3四半期連結会計期間末における未払額85百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115	3,269
受取手形及び売掛金	<u>21,650</u>	<u>28,122</u>
商品及び製品	1,475	1,882
仕掛品	<u>1,435</u>	<u>1,474</u>
繰延税金資産	293	178
その他	<u>1,090</u>	<u>578</u>
貸倒引当金	<u>△127</u>	<u>△166</u>
流動資産合計	<u>28,932</u>	<u>35,339</u>
固定資産		
有形固定資産	552	588
無形固定資産	19	23
投資その他の資産		
投資有価証券	6,008	4,704
<u>長期未収入金</u>	<u>1,013</u>	<u>927</u>
その他	1,931	2,041
貸倒引当金	<u>△1,348</u>	<u>△1,223</u>
投資その他の資産合計	<u>7,604</u>	<u>6,450</u>
固定資産合計	<u>8,177</u>	<u>7,062</u>
資産合計	<u>37,110</u>	<u>42,401</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>21,038</u>	<u>26,279</u>
短期借入金	326	475
未払法人税等	20	502
役員賞与引当金	—	122
繰延税金負債	5	7
その他	<u>2,092</u>	<u>1,813</u>
流動負債合計	<u>23,483</u>	<u>29,201</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,056	1,061
役員退職慰労引当金	—	82
繰延税金負債	0	0
その他	657	593
固定負債合計	<u>3,713</u>	<u>3,739</u>
負債合計	<u>27,197</u>	<u>32,940</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>4,934</u>	<u>5,558</u>
自己株式	△80	△79
株主資本合計	<u>9,604</u>	<u>10,231</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	△829
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	△50	△53
評価・換算差額等合計	192	△887
少数株主持分	115	117
純資産合計	<u>9,912</u>	<u>9,460</u>
負債純資産合計	<u>37,110</u>	<u>42,401</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	65,589	42,657
売上原価	57,006	37,062
売上総利益	8,582	5,594
販売費及び一般管理費	6,688	6,104
営業利益又は営業損失(△)	1,894	△509
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	141	97
持分法による投資利益	41	43
その他	28	62
営業外収益合計	217	205
営業外費用		
支払利息	32	29
売上割引	22	14
為替差損	17	—
その他	10	9
営業外費用合計	83	53
経常利益又は経常損失(△)	2,028	△357
特別利益		
固定資産売却益	3	0
ゴルフ会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	38
特別利益合計	3	43
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	115	—
貸倒引当金繰入額	89	85
特別損失合計	205	85
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,826	△399
法人税、住民税及び事業税	883	48
法人税等調整額	15	△110
法人税等合計	899	△62
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	911	△334

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,907	13,852
売上原価	16,313	12,082
売上総利益	2,593	1,770
販売費及び一般管理費	2,240	2,061
営業利益又は営業損失(△)	352	△291
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	46	33
持分法による投資利益	11	24
助成金収入	—	23
その他	6	10
営業外収益合計	66	92
営業外費用		
支払利息	10	9
売上割引	7	5
為替差損	11	2
その他	1	2
営業外費用合計	30	19
経常利益又は経常損失(△)	388	△218
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	20	—
貸倒引当金繰入額	72	38
特別損失合計	93	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	295	△256
法人税、住民税及び事業税	212	△16
法人税等調整額	9	△46
法人税等合計	222	△62
少数株主利益	7	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65	△200

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,826	△399
減価償却費	50	39
引当金の増減額(△は減少)	△282	△124
受取利息及び受取配当金	△147	△99
支払利息	32	29
持分法による投資損益(△は益)	△41	△43
投資有価証券評価損益(△は益)	115	—
固定資産除売却損益(△は益)	△3	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△625	6,479
商品の増減額(△は増加)	△418	411
仕掛品の増減額(△は増加)	99	39
仕入債務の増減額(△は減少)	1,541	△5,251
前受金の増減額(△は減少)	210	149
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108	△9
その他の資産の増減額(△は増加)	△714	△216
その他の負債の増減額(△は減少)	281	207
その他	△11	△8
小計	1,803	1,203
利息及び配当金の受取額	147	99
利息の支払額	△24	△32
法人税等の支払額	△1,081	△930
その他の支出と収入	15	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	859	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△44	△35
固定資産の取得による支出	△78	△21
固定資産の売却による収入	3	21
長期貸付けによる支出	△7	△5
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	23	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	98	△149
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の処分による収入	3	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
配当金の支払額	△386	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	460	△154
現金及び現金同等物の期首残高	3,929	3,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480	3,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,117	<u>22,417</u>	6,054	<u>65,589</u>	—	<u>65,589</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	2,417	202	3,155	(3,155)	—
計	37,653	<u>24,834</u>	6,256	<u>68,744</u>	(3,155)	<u>65,589</u>
営業利益	1,603	<u>740</u>	164	<u>2,509</u>	(614)	<u>1,894</u>

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,642	<u>12,771</u>	6,243	<u>42,657</u>	—	<u>42,657</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	2,314	93	2,628	(2,628)	—
計	23,863	<u>15,085</u>	6,336	<u>45,285</u>	(2,628)	<u>42,657</u>
営業利益 (又は営業損失△)	83	<u>△207</u>	152	<u>27</u>	(537)	<u>△509</u>

(注) 1. 事業区分は、内部管理組織によっております。
各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、 各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、 各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装 置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コ ンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装 置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 当第3四半期連結累計期間より、従来の長期大型の工事（請負金額3億円以上、工期1年以上）に加え、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）を適用したため、動伝事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高440百万円、営業利益35百万円と、設備装置事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高663百万円、セグメント間の内部売上高405百万円、営業利益72百万円がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	24,271	△40.4	5,338	△22.6
設備装置事業	<u>16,237</u>	<u>△40.7</u>	<u>12,334</u>	<u>△15.9</u>
産業資材事業その他	6,463	△1.3	510	△5.4
消去	△2,072	—	△1,374	—
合計	<u>44,900</u>	<u>△36.2</u>	<u>16,808</u>	<u>△15.3</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	23,863	△36.6
設備装置事業	<u>15,085</u>	<u>△39.3</u>
産業資材事業その他	6,336	+1.3
消去	△2,628	—
合計	<u>42,657</u>	<u>△35.0</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	20,208	△38.0
設備装置事業	<u>13,339</u>	<u>△40.1</u>
産業資材事業その他	5,602	△1.4
消去	△2,628	—
合計	<u>36,522</u>	<u>△36.3</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL(06) 4795 — 8806
四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第3四半期	43,296 <u>△34.6</u>	<u>△486</u> —	<u>△334</u> —	<u>△225</u> —
21年3月期第3四半期	66,186 —	1,903 —	2,037 —	1,011 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	<u>△7.01</u>	—
21年3月期第3四半期	31.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	38,140	10,866	28.2	333.92
21年3月期	43,346	10,305	23.5	316.36

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,750百万円 21年3月期 10,188百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	60,000 <u>△32.4</u>	0 <u>△100.0</u>	100 <u>△96.0</u>	80 <u>△93.0</u>	2.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | | |
|--|-------------|-------------|--------|-------------|
| | 22年3月期第3四半期 | 32,489,845株 | 21年3月期 | 32,489,845株 |
|--|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | |
|--|-------------|----------|--------|----------|
| | 22年3月期第3四半期 | 293,977株 | 21年3月期 | 285,640株 |
|--|-------------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | | |
|--|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 22年3月期第3四半期 | 32,199,511株 | 21年3月期第3四半期 | 32,209,777株 |
|--|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年7月31日発表の通期業績予想について、本資料において修正しております。添付資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済動向は、一部業界においては景気回復感がみられるとは言え、全体的には、引き続き先行き不透明であり、積極的な設備投資には至らず、依然として厳しい状況となっております。

当企業グループにおいては、下半期は決意も新たに業績回復に全力をあげてまいりましたが、期待された業績確保は非常に厳しい状態であります。

当第3四半期連結累計期間は、環境関連、太陽電池・リチウム電池関連、医薬関連等、成長分野の業界を中心に営業展開を計ってまいりましたが、テーマは浮上するものの受注確定までには至らず、予定した売上高確保が難しい状態となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	<u>432億96百万円</u>	(前年同期比 <u>65.4%</u>)
営業損失	<u>4億86百万円</u>	(前年同期営業利益 <u>19億3百万円</u>)
経常損失	<u>3億34百万円</u>	(前年同期経常利益 <u>20億37百万円</u>)
四半期純損失	<u>2億25百万円</u>	(前年同期四半期純利益 <u>10億11百万円</u>)

となりました。なお、売上高以外は前年同期実績額を記載しております。

売上高においては、産業資材事業は地道に開発してきた新商品が売上に寄与し、前年同期を上回る売上高を計上いたしましたが、他事業は設備投資低迷の影響により前年同期を大きく下回る結果となりました。

売上原価は、前年同期とほぼ同様の原価率を維持しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、人件費を含め9%程度の圧縮を計りましたが、売上利益の絶対額減少が非常に大きく、このため営業損失を計上しております。

営業外損益においては、前年同期に比べ受取配当金が減少いたしました。全体的にはほぼ前年同期並となりました。

この結果、営業損失を補うに至らず、経常損失ならびに四半期純損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約55%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、自動車部品関連に業績回復のきざしはありましたが、全体的には低迷状態が続き、当事業の外部顧客への売上高は、236億42百万円（前年同期比63.7%）となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約31%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、環境関連、太陽電池・リチウム電池関連、医薬関連等、成長分野の業界を中心に営業展開を計りましたが、テーマ実現の進展が遅く、実需までには至らず、当事業の外部顧客への売上高は、134億9百万円（前年同期比58.3%）にとどまりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約14%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、積極的な新規商品開発、海外商品の仕入等を中心に営業展開を計ってきた結果、この不況の中でも安定した営業成績を収めることができ、前年同期を上回る業績となりました。当事業の外部顧客への売上高は、62億43百万円（前年同期比103.1%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は381億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億5百万円減少いたしました。流動資産は63億20百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少が1億54百万円、営業活動鈍化による影響で、受取手形及び売掛金の減少が65億88百万円、棚卸資産の減少が2億30百万円であります。固定資産は、81億77百万円となり、11億14百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券について、時価が前年度末に比べ上昇したことにより13億4百万円増加したためであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は272億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億66百万円減少いたしました。流動負債は235億60百万円となり、57億40百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に営業活動鈍化による影響で、支払手形及び買掛金の減少が51億77百万円、未払法人税等の減少が4億81百万円であります。一方、固定負債は37億13百万円となり、25百万円減少いたしました。なお、役員退職慰労引当金については、当企業グループの国内連結子会社の役員退職慰労金制度廃止に伴い、当第3四半期連結会計期間末における未払額を固定負債のその他に振替えて表示しております。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は108億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純損失を2億25百万円計上し、配当金の支払いを2億90百万円実施したものの、その他有価証券評価差額金が10億72百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は31億15百万円となり、前連結会計年度末より1億54百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は3億53百万円となりました。この主な原因は、売上債権の減少額65億95百万円、商品の減少額4億11百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額51億87百万円、法人税等の支払額9億30百万円、税金等調整前四半期純損失2億90百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は64百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の取得による支出35百万円、固定資産の取得による支出21百万円等による資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は4億46百万円となりました。この主な原因は、短期借入金の純減少額1億49百万円、配当金の支払額2億90百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の経済環境激変による不良債権の発生を未然に防止するとともに、債権回収の早期化を促進し、当企業グループ全体の資金効率向上等により売上減少にも対応できる資金の確保をいたします。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、投資効率・安全性を考慮した資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、主に設備投資関連部門の受注・売上活動が低迷し、営業損失を計上する状態となりました。これは、民間設備投資が期初に想定した水準にまで回復していないことによるものであり、グループをあげた営業努力にもかかわらず、この落ち込みをカバーできなかったことが今回の差異発生の主因であります。

このような中、今後の業績予想につきましても非常に困難な状況ではありますが、引合テーマの受注獲得並びに売上向上に全力をあげると共に、徹底的な経費節減を実行し業績向上を図ってまいります。当初見通し達成は困難な状況であり、通期見直しを変更するものであります。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
前回発表予想	65,000	500	600	300
今回修正予想	60,000	0	100	80
増減額	△5,000	△500	△500	△220
増減率(%)	△7.7	△100.0	△83.3	△73.3

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(a) 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に相違が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(b) 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)に係る収益の計上については、従来通り工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は11億4百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億7百万円増加しております。

また、セグメント情報に影響額の内訳を注記しております。

② 役員退職慰労引当金の廃止

当第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、当第3四半期連結会計期間末における未払額85百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115	3,269
受取手形及び売掛金	<u>21,914</u>	<u>28,502</u>
商品及び製品	1,475	1,882
仕掛品	<u>2,235</u>	<u>2,059</u>
繰延税金資産	293	178
その他	<u>1,056</u>	<u>557</u>
貸倒引当金	<u>△128</u>	<u>△167</u>
流動資産合計	<u>29,963</u>	<u>36,283</u>
固定資産		
有形固定資産	552	588
無形固定資産	19	23
投資その他の資産		
投資有価証券	6,008	4,704
その他	1,931	2,041
貸倒引当金	<u>△335</u>	<u>△295</u>
投資その他の資産合計	<u>7,604</u>	<u>6,450</u>
固定資産合計	<u>8,177</u>	<u>7,062</u>
資産合計	<u>38,140</u>	<u>43,346</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>21,454</u>	<u>26,632</u>
短期借入金	326	475
未払法人税等	20	502
役員賞与引当金	—	122
繰延税金負債	5	7
その他	<u>1,752</u>	<u>1,560</u>
流動負債合計	<u>23,560</u>	<u>29,301</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,056	1,061
役員退職慰労引当金	—	82
繰延税金負債	0	0
その他	657	593
固定負債合計	<u>3,713</u>	<u>3,739</u>
負債合計	<u>27,274</u>	<u>33,040</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>5,887</u>	<u>6,403</u>
自己株式	<u>△80</u>	<u>△79</u>
株主資本合計	<u>10,558</u>	<u>11,075</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	△829
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	<u>△50</u>	<u>△53</u>
評価・換算差額等合計	<u>192</u>	<u>△887</u>
少数株主持分	<u>115</u>	<u>117</u>
純資産合計	<u>10,866</u>	<u>10,305</u>
負債純資産合計	<u>38,140</u>	<u>43,346</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	66,186	43,296
売上原価	57,593	37,678
売上総利益	8,592	5,617
販売費及び一般管理費	6,688	6,104
営業利益又は営業損失(△)	1,903	△486
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	141	97
持分法による投資利益	41	43
その他	28	62
営業外収益合計	217	205
営業外費用		
支払利息	32	29
売上割引	22	14
為替差損	17	—
その他	10	9
営業外費用合計	83	53
経常利益又は経常損失(△)	2,037	△334
特別利益		
固定資産売却益	3	0
ゴルフ会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	39
特別利益合計	3	44
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	115	—
特別損失合計	115	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,925	△290
法人税、住民税及び事業税	883	48
法人税等調整額	15	△110
法人税等合計	899	△61
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,011	△225

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,091	14,086
売上原価	16,497	12,307
売上総利益	2,593	1,779
販売費及び一般管理費	2,241	2,061
営業利益又は営業損失(△)	352	△282
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	46	33
持分法による投資利益	11	24
助成金収入	-	23
その他	6	10
営業外収益合計	66	92
営業外費用		
支払利息	10	9
売上割引	7	5
為替差損	11	2
その他	1	2
営業外費用合計	30	19
経常利益又は経常損失(△)	388	△209
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
投資有価証券評価損	20	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	368	△209
法人税、住民税及び事業税	212	△16
法人税等調整額	9	△46
法人税等合計	222	△62
少数株主利益	7	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139	△153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,925	△290
減価償却費	50	39
引当金の増減額(△は減少)	△371	△210
受取利息及び受取配当金	△147	△99
支払利息	32	29
持分法による投資損益(△は益)	△41	△43
投資有価証券評価損益(△は益)	115	—
固定資産除売却損益(△は益)	△3	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△723	6,595
商品の増減額(△は増加)	△418	411
仕掛品の増減額(△は増加)	20	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	1,520	△5,187
前受金の増減額(△は減少)	210	149
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112	△19
その他の資産の増減額(△は増加)	△632	△117
その他の負債の増減額(△は減少)	390	130
その他	△11	△8
小計	1,803	1,203
利息及び配当金の受取額	147	99
利息の支払額	△24	△32
法人税等の支払額	△1,081	△930
その他の支出と収入	15	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	859	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△44	△35
固定資産の取得による支出	△78	△21
固定資産の売却による収入	3	21
長期貸付けによる支出	△7	△5
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	23	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	98	△149
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の処分による収入	3	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
配当金の支払額	△386	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	460	△154
現金及び現金同等物の期首残高	3,929	3,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480	3,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,117	<u>23,014</u>	6,054	<u>66,186</u>	—	<u>66,186</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	2,417	202	3,155	(3,155)	—
計	37,653	<u>25,431</u>	6,256	<u>69,341</u>	(3,155)	<u>66,186</u>
営業利益	1,603	<u>750</u>	164	<u>2,518</u>	(614)	<u>1,903</u>

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,642	<u>13,409</u>	6,243	<u>43,296</u>	—	<u>43,296</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	2,314	93	2,628	(2,628)	—
計	23,863	<u>15,724</u>	6,336	<u>45,924</u>	(2,628)	<u>43,296</u>
営業利益 (又は営業損失△)	83	<u>△184</u>	152	<u>50</u>	(537)	<u>△486</u>

(注) 1. 事業区分は、内部管理組織によっております。
各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、 各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、 各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装 置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コ ンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装 置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 当第3四半期連結累計期間より、従来の長期大型の工事（請負金額3億円以上、工期1年以上）に加え、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）を適用したため、動伝事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高440百万円、営業利益35百万円と、設備装置事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高663百万円、セグメント間の内部売上高405百万円、営業利益72百万円がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	24,271	△40.4	5,338	△22.6
設備装置事業	<u>17,108</u>	<u>△39.1</u>	<u>13,252</u>	<u>△13.3</u>
産業資材事業その他	6,463	△1.3	510	△5.4
消去	△2,072	—	△1,374	—
合計	<u>45,771</u>	<u>△35.6</u>	<u>17,726</u>	<u>△13.4</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	23,863	△36.6
設備装置事業	<u>15,724</u>	<u>△38.2</u>
産業資材事業その他	6,336	+1.3
消去	△2,628	—
合計	<u>43,296</u>	<u>△34.6</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	20,208	△38.0
設備装置事業	<u>14,150</u>	<u>△38.2</u>
産業資材事業その他	5,602	△1.4
消去	△2,628	—
合計	<u>37,332</u>	<u>△35.6</u>

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。